

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分		職 員 数 (人)	給 与 費							共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円) 年 間 支 給 率 (月 分)	地 域 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等	2		26,330	10,820 3.40		160		37,310	3,770	41,080	
	議 員	43	403,310		165,700 3.40				569,010	45,750	614,760	
	その他の 特別職	2,145	266,350	16,010	6,590 3.40		120		289,070	2,720	291,790	
	計	2,190	669,660	42,340	183,110		280		895,390	52,240	947,630	
前 年 度	長 等	2		26,330	10,500 3.30		140		36,970	3,730	40,700	
	議 員	43	403,310		160,820 3.30				564,130	52,150	616,280	
	その他の 特別職	2,041	258,420	16,010	6,400 3.30		120	6,440	287,390	2,680	290,070	
	計	2,086	661,730	42,340	177,720		260	6,440	888,490	58,560	947,050	
比 較	長 等				320 0.10		20		340	40	380	
	議 員				4,880 0.10				4,880	△ 6,400	△ 1,520	
	その他の 特別職	104	7,930		190 0.10			△ 6,440	1,680	40	1,720	
	計	104	7,930		5,390		20	△ 6,440	6,900	△ 6,320	580	

2 一 般 職
(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	(221) 19,145	4,978,700	69,554,640	47,909,080	122,442,420	24,807,630	147,250,050	
前 年 度	(219) 19,135	4,579,390	68,573,750	54,223,760	127,376,900	24,249,320	151,626,220	
比 較	(2) 10	399,310	980,890	△ 6,314,680	△ 4,934,480	558,310	△ 4,376,170	

備考 () 内は短時間勤務職員の数を外書きしたものである。

職員手当の内訳

(単位：千円)

区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	区 分	本 年 度	前 年 度	比 較	区 分	本 年 度	前 年 度	比 較
扶養手当	1,457,260	1,502,840	△ 45,580	産業教育手当	137,010	138,630	△ 1,620	管理職手当	943,440	957,410	△ 13,970
住居手当	923,340	920,810	2,530	時間外勤務手当	3,661,700	3,659,030	2,670	農林漁業普及指導手当	30,240	28,900	1,340
地域手当	72,100	68,270	3,830	夜間勤務手当	124,790	121,660	3,130	災害派遣手当	13,050		13,050
初任給調整手当	46,420	43,680	2,740	期末手当	16,219,700	15,661,990	557,710	退職手当	6,486,370	14,308,500	△ 7,822,130
特殊勤務手当	639,330	667,910	△ 28,580	勤勉手当	13,436,050	12,606,050	830,000	義務教育等教員特別手当	540,380	550,680	△ 10,300
特地勤務手当	14,970	9,940	5,030	寒冷地手当	892,360	761,940	130,420	単身赴任手当	132,270	129,340	2,930
へき地手当	28,750	29,440	△ 690	宿日直手当	438,310	441,170	△ 2,860	管理職員特別勤務手当	11,100	11,100	
定時制通信教育手当	58,790	60,130	△ 1,340	通勤手当	1,601,350	1,544,340	57,010				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	980,890	給与改定に伴う増減分	1,597,190	前年度給与改定に伴う増分 1,597,190千円	給与改定の状況 前年度 { 給与の改定率 2.45% 給与改定の実施時期 6年4月1日 本年度 (未定)
		昇給に伴う増分	1,039,695		
		その他の増減分	△ 1,655,995	職員の新陳代謝等による減分 △ 1,655,995千円	職員数の異動状況 (現に在職する職員数) (その他) (計) 本年度 15,365人 1,180人 16,545人 前年度 15,455人 1,150人 16,605人 増 減 △ 90人 30人 △ 60人 採用退職の状況 令和5年度中退職者数 435人 令和6年度中採用者数 526人 令和6年度中退職者数 (見込) 764人 令和7年度中採用者数 (見込) 594人
職員手当	△ 6,314,680	制度改正に伴う増減分	1,921,680	扶養手当 80,350千円 期末手当 702,570千円 勤勉手当 942,210千円 寒冷地手当 133,700千円 その他手当 62,850千円	扶養手当額の改正 期末手当支給率の改正 勤勉手当支給率の改正 寒冷地手当額の改正等
		その他の増減分	△ 8,236,360	職員の新陳代謝等による減分 △ 430,100千円 退職手当 △ 7,822,130千円 その他手当 15,870千円	定年の引上げに伴う退職手当の支給対象者数の減

(3) 給料及び職員手当の状況
ア 職員1人当たり給与

区	分	行政職	公安職	教育職(1)	教育職(2)	技能労務職
令和7年1月1日	平均給料月額(円)	340,591	343,944	399,725	377,429	337,048
	平均給与月額(円)	405,021	463,905	440,734	409,385	372,856
	平均年齢(歳)	44.5	40.0	48.1	44.3	54.5
令和6年1月1日	平均給料月額(円)	334,034	334,534	393,834	372,035	335,327
	平均給与月額(円)	396,538	460,273	435,795	404,241	369,825
	平均年齢(歳)	44.2	39.8	47.11	44.7	54.2

備考 上記数値は、短時間勤務職員を除いたものである。

イ 初任給

区	分	行政職(円)	公安職(円)	教育職(1)(円)	教育職(2)(円)	技能労務職(円)
高	校 卒	189,700	213,700	201,700	201,800	185,100
大	学 卒	222,900	255,200	249,700	249,700	

区	分	国の制度				
		行政職(円)	公安職(円)	教育職(1)(円)	教育職(2)(円)	技能労務職(円)
高	校 卒	188,000	216,400			185,700
大	学 卒	220,000	255,200			

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			公 安 職			教 育 職 (1)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日	1 級	677	16.7	1 級	223	11.2	1 級	64	2.6
	2 級	406	10.0	2 級	406	20.5	2 級	(29) 2,209	(100.0) 90.9
	3 級	(22) 741	(100.0) 18.2	3 級	459	23.1	3 級	104	4.3
	4 級	793	19.5	4 級	492	24.8	4 級	53	2.2
	5 級	938	23.1	5 級	272	13.7			
	6 級	311	7.7	6 級	44	2.2			
	7 級	121	3.0	7 級	68	3.4			
	8 級	59	1.4	8 級	13	0.7			
	9 級	18	0.4	9 級	8	0.4			
	計	(22) 4,064	(100.0) 100.0	計	1,985	100.0	計	(29) 2,430	(100.0) 100.0
令和6年1月1日	1 級	684	16.8	1 級	223	11.3	1 級	65	2.6
	2 級	390	9.6	2 級	399	20.2	2 級	(28) 2,252	(100.0) 90.9
	3 級	(25) 775	(96.2) 19.0	3 級	468	23.7	3 級	106	4.3
	4 級	837	20.6	4 級	503	25.4	4 級	54	2.2
	5 級	(1) 872	(3.8) 21.4	5 級	258	13.0			
	6 級	316	7.8	6 級	35	1.8			
	7 級	120	3.0	7 級	69	3.5			
	8 級	57	1.4	8 級	13	0.7			
	9 級	18	0.4	9 級	8	0.4			
	計	(26) 4,069	(100.0) 100.0	計	1,976	100.0	計	(28) 2,477	(100.0) 100.0

区 分	教 育 職 (2)			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日	1 級	1	0.0	1 級	8	1.9
	2 級	(169) 4,824	(100.0) 87.8	2 級	(1) 43	(100.0) 10.3
	特2級	19	0.3	3 級	321	76.4
	3 級	346	6.3	4 級	48	11.4
	4 級	307	5.6			
	計	(169) 5,497	(100.0) 100.0	計	(1) 420	(100.0) 100.0
令和6年1月1日	1 級			1 級	4	0.9
	2 級	(164) 4,872	(100.0) 87.8	2 級	(1) 57	(100.0) 13.2
	特2級	19	0.3	3 級	338	78.1
	3 級	347	6.3	4 級	34	7.8
	4 級	309	5.6			
	計	(164) 5,547	(100.0) 100.0	計	(1) 433	(100.0) 100.0

備考 () 内は短時間勤務職員の数を外書きしたものである。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
行政職	主 事 技 師	主任主事 主任技師	係 長	業 務 名 を 冠 す る 主 査	課長補佐	課 長	主管課長	部 次 長	部 長

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種					
			行 政 職	公 安 職	教 育 職 (1)	教 育 職 (2)	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		14,396	4,064	1,985	2,430	5,497	420
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		11,202	3,161	1,715	1,828	4,251	247
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	636	179	42	108	275	32
		2 号 給 (人)	199	61	26	37	68	7
		3 号 給 (人)	582	177	62	70	266	7
		4 号 給 (人)	7,050	1,968	1,202	1,152	2,604	124
		5 号 給 (人)						
		6 号 給 (人)	2,627	744	366	444	998	75
		7 号 給 (人)						
		8 号 給 (人)	108	32	17	17	40	2
比 率 (B) / (A) (%)		77.8	77.8	86.4	75.2	77.3	58.8	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		14,502	4,069	1,976	2,477	5,547	433
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		11,285	3,165	1,703	1,876	4,270	271
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	587	152	41	97	268	29
		2 号 給 (人)	211	70	25	35	76	5
		3 号 給 (人)	540	119	62	64	285	10
		4 号 給 (人)	7,184	2,045	1,193	1,208	2,592	146
		5 号 給 (人)						
		6 号 給 (人)	2,653	747	365	454	1,008	79
		7 号 給 (人)						
		8 号 給 (人)	110	32	17	18	41	2
比 率 (B) / (A) (%)		77.8	77.8	86.2	75.7	77.0	62.6	

備考 上記数値は、短時間勤務職員を除いたものである。

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計（月分）	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月（月分）	1 2 月（月分）			
本 年 度	(1 . 2 0) 2 . 3 0	(1 . 2 0) 2 . 3 0	(2 . 4 0) 4 . 6 0	有	
前 年 度	(1 . 1 7 5) 2 . 2 2 5	(1 . 1 7 5) 2 . 2 2 5	(2 . 3 5) 4 . 4 5	有	
国の制度	(1 . 2 0) 2 . 3 0	(1 . 2 0) 2 . 3 0	(2 . 4 0) 4 . 6 0	有	

備考 () 内は再任用職員の標準的な支給率を示している。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	2 4 . 5 8 6 8 7 5	3 3 . 2 7 0 7 5	4 7 . 7 0 9	4 7 . 7 0 9	定年前早期退職 特例措置 (2 % ～ 20 % 加算)	
国の制度 (支給率等)	2 4 . 5 8 6 8 7 5	3 3 . 2 7 0 7 5	4 7 . 7 0 9	4 7 . 7 0 9	定年前早期退職 特例措置 (2 % ～ 45 % 加算)	

キ 地域手当

支給対象地域	東京都 特別区	横浜市	大阪市	東京都 府中市	名古屋市	さいたま市	仙台市	異動保障	医療職給料表 (1) 適用者
支給率 (%)	2 0	1 6	1 6	1 5	1 5	1 5	6	3 ～ 2 0	1 6
支給対象職員数(人)	1 7	1	4	1	3	1	3	2 2	1 6
国の指定基準に基づ く支給率 (%)	2 0	1 6	1 6	1 5	1 5	1 5	6	3 ～ 2 0	1 6

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職	公 安 職	教育職（１）	教育職（２）	技能労務職
給与総額に対する比率（％）	0.6	0.2	1.6	0.6	0.4	0.1
支給対象職員の比率（％） （令和７年１月１日現在）	30.2	8.2	76.8	35.3	29.8	20.7
代表的な特殊勤務手当の名称	警察職員の特殊勤務手当 特殊業務に従事する教育職員の特殊勤務手当 教育業務に関する連絡指導に従事する教育職員の特殊勤務手当 職業訓練業務に従事する職員の特殊勤務手当 多学年学級を担当する教育職員の特殊勤務手当					

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 等 の 内 容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	手当の支給対象となる家賃額の下限 14,000円（国16,000円）
通勤手当	異なる	交通用具使用者 自動車等使用に係る額 限度額 53,000円（国31,600円） 二輪車等使用に係る額 限度額 25,500円（国31,600円）